

村長行政報告要旨



平成31年度予算について

本村の平成31年度一般会計予算は前年度に比して、7,000万円、2.2%増の32億9,000万円となったが、前年度は骨格編成だったことから、6月定例会議に提出した補正予算後では、9,485万円、2.8%の減となっている。

歳入の地方交付税は、地方財政計画において対前年度比1.1%の増となっているが、人口減少などの減額要因もあり、今年度とほぼ同額の16億4,092万円を計上している。

歳出では、農業生産基盤整備事業として7,030万円、観光施設整備事業7,611万円、社会資本整備総合交付金事業1億6,366万円、特別会計では、簡易水道事業が中部地区整備等に2億8,277万円、下水道事業は浄化槽設置工事として1,763万円をそれぞれ計上している。

ふるさと納税について

ふるさと納税は、2月25日現在で891件、950万円となっており、件数・金額ともに前年を大きく上回っている。

来年度以降も、返礼品の中心である米・肉・トマト・加工品

の充実を図るとともに、新たな「ふるさと納税サイト」を活用するなど、受付窓口の拡大を行い、広く寄附を呼びかけていく。

秋田栗駒リゾート関連について

今年のスキー場の営業については、リフト関係の人手不足もあり、3基での営業というシーズンになった。

幸いにも週末は天気恵まれ、入り込み者数については、前年を若干上回っているが、収入については、1日券を値下げしたこともあり、前年を下回っている。

防災・豪雪関係について

1月8日の時点で田子内の降雪が150cmを超え、その後も降雪が続く見込みであったことから「雪害警戒部」を設置した。また、1月22日には積雪が202cmに達したことから「豪雪対策本部」に移行し、その対策に取り組んできた。

雪害は、これまでに除雪中の作業事故が2件、冠水等が3件、建物の損壊・倒壊が5件、農業用施設の損壊が2件と報告されている。

今後は、気温の上昇等による融雪災害が懸念されるため、村内パトロールや防災行政無線による事故防止の呼びかけを継続していく。

栗駒山ハザードマップについて

栗駒山の噴火対策については、「栗駒山火山防災協議会」において、専門家による分析を踏まえた避難計画を作成することとしている。

平成31年度はこの避難計画を踏まえ、ハザードマップに避難場所、避難経路など必要な防災情報を付加した火山防災マップの作成を計画している。

自殺対策計画の策定について

村では現在、自殺対策を社会的な取組として実施するため、自殺対策計画を策定している。計画の期間は平成31年度から5年間としており、計画に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指し、村の現状や社会情勢に合わせた自殺対策事業に取り組んでいく。

国保運営について

国保の運営主体が県に移行され、1年が経過しようとしているが、本村においては、医療費水準も落ち着いており、ほぼ順調な事業運営となっている。来年度についても本村の必要保険料税額は、昨年度並みで運営ができる見込みである。

今後も事業の適正な運営に努めるとともに、村民の負担が過度にならないよう国や県へその対策を要望していく。

個人番号カード(マイナンバーカード)について

1月末日現在における村の個人番号カードの交付率は、県内で最も高い13.02%となっている。

個人番号カードの交付手続には、30分ほど時間を頂くことになるため、できるだけ重複しないよう、あらかじめ時間の調整をお願いしているところである。